

第154期 中間報告書

自2022年4月1日 至2022年9月30日

※中間報告書につきましては、例年、紙媒体でお届けしておりましたが、環境への配慮等から、紙媒体の郵送を廃止させていただきました。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当中間報告書では、2022年度中間期の状況・取り組み等をご報告いたします。

■「2024中期経営計画」における成長への取り組み

本年4月、日立は、「データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える」ことをめざし、「2024中期経営計画」を策定しました。「デジタル」「グリーン」「イノベーション」を柱に、さらなる成長への取り組みを開始しています。

一方で、急激な円安や物価上昇、長期化する感染症対応や紛争など、経営環境は先行きの見えない状態が続いています。このような不安定な経営環境におけるさまざまな事業リスクに先行して対応するため、執行役社長を議長とするリスクマネジメント会議を新設するなど、グローバルのリスク情報を集約して対応する体制の構築も推進しています。

上場グループ会社については、本年8月に日立建機株式の譲渡が完了したほか、9月から10月にかけて日立金属株式への公開買付けが実施され、10月には日立物流株式への公開買付けも開始されるなど、着実に再編を進めています。

■当中間期の業績・株主還元

当中間期は、不安定な経営環境の中でも、GlobalLogic社などのデジタルシステム&サービスに加えて、パワーグリッドや計測分析システム等が堅調に推移しました。為替影響等もあり、結果として、売上収益は5兆4,167億円、Adjusted EBITA^(注)は3,930億円となり、ともに前年同期を上回りました。また、1,613億円のフリー・キャッシュ・フローを確保しました。

株主の皆さまへの利益還元については、本年4月に2,000億円を上限とする自己株式取得を決定し、取得を進めています。中間配当につきましても、前年度中間配当から10円増配の1株につき70円といたしました。成長実現のために必要な資金を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元のさらなる向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、より一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

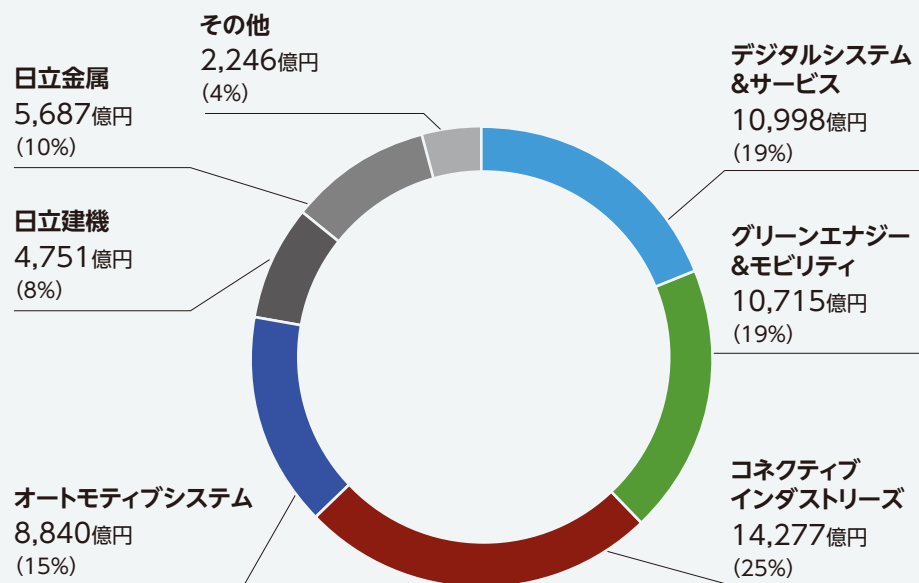
2022年11月

株式会社 日立製作所

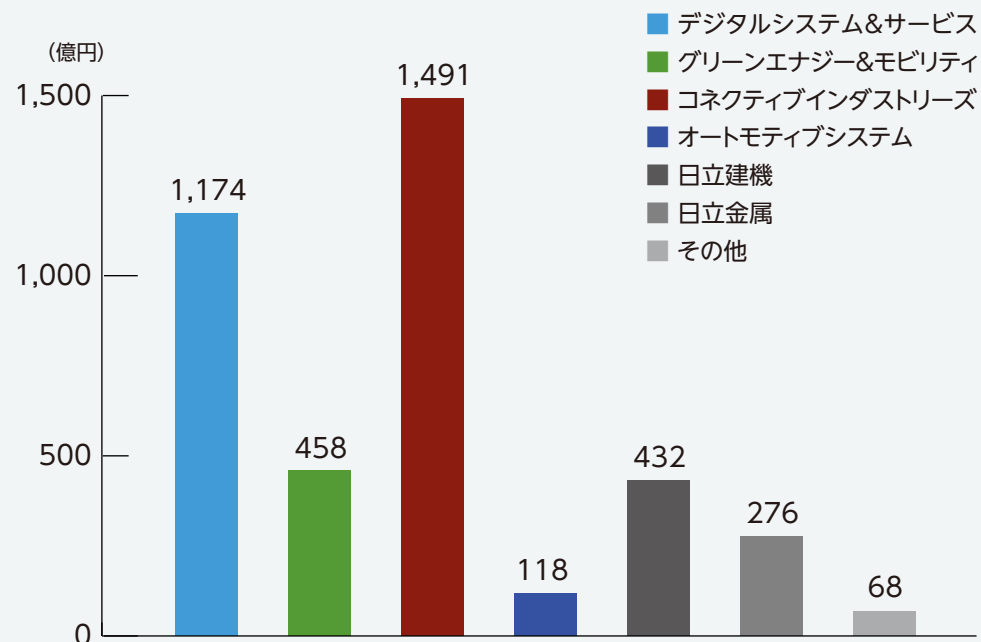


<p>売上収益</p> <p>5兆4,167億円</p> <p>前年同期比 112%</p>	<p>Adjusted EBITA</p> <p>3,930億円</p> <p>前年同期比 106%</p>	<p>親会社株主に帰属する 当期利益</p> <p>1,725億円</p> <p>前年同期比 54%</p>	<p>中間配当</p> <p>一株当たり 70円</p> <p>前年度中間配当比 +10円</p>
---	---	---	--

部門別の売上収益

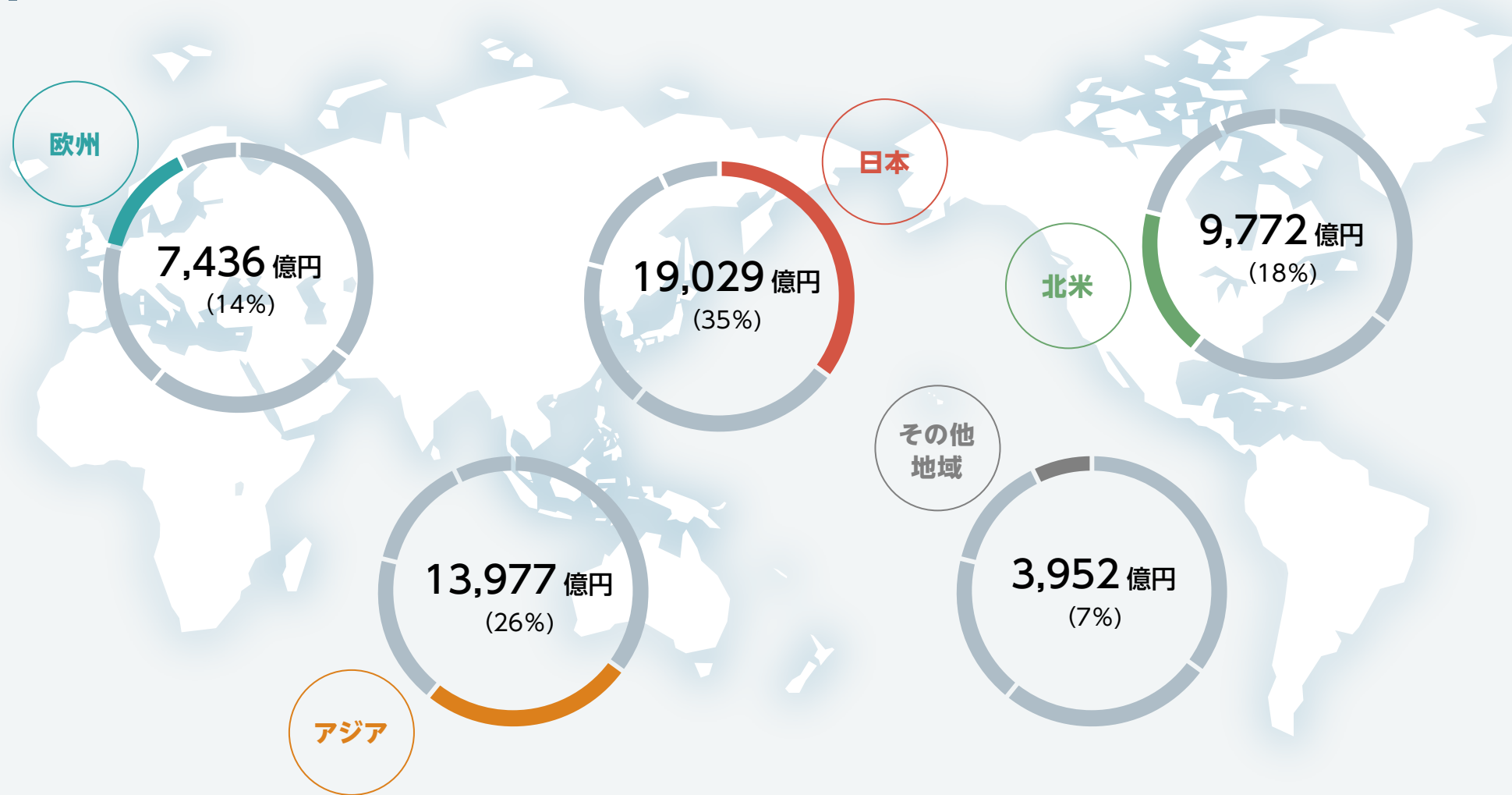


部門別のAdjusted EBITA



(注) ① 各部門の売上収益は、部門間売上収益を含んでいます。② 部門別の売上収益の()内の数値は、各部門の売上収益の売上収益合計に占める割合です。③ 当社は、2022年度から、報告セグメントの区分を変更しています。

地域別の売上収益



国内売上収益

19,029 億円 (35%)

海外売上収益

35,138 億円 (65%)

(注) ()内の数値は、各地域の売上収益の売上収益合計に占める割合です。

日立がめざす ジョブ型人財マネジメントによる成長

日立は、人財戦略として、『ジョブ型人財マネジメント』への転換を推進しています。
その内容を紹介します。

グローバルでの成長を実現する人財戦略

日立は、2024中期経営計画において、グローバル市場で社会イノベーション事業をさらに成長・進化させていくことをめざしています。

グローバルでの成長にあたっては、その原動力となるグローバル人財・デジタル人財をはじめとした優秀かつ多様な人財を確保すること、そして、その一人ひとりがやりがいを持って活躍できることが重要です。

そのための取り組みの1つが、グローバル市場で一般的な人事制度となっている『ジョブ型人財マネジメント』です。

ジョブ型人財マネジメントとは？

会社における職務（ジョブ）を明確化し、その職務にふさわしい人財を、本人の意欲・能力も踏まえて配置する制度です。これにより、各人のパフォーマンスやエンゲージメントの向上をめざしています。現在、「職務」と「人財」が見える化する以下の取り組みを行っています。

「職務」の見える化

ジョブディスクリプション

各職務に期待される役割や必要な知識・スキルを定義します。求める責任や人財の要件を具体化することで、各職務にふさわしい人財の獲得・育成に活用します。



「人財」の見える化

タレントレビュー

複数のマネージャーにより、一人ひとりの強み・弱みやキャリア志向などを確認した上で、それらを踏まえた配置・育成を行います。



日立は、ジョブ型人財マネジメントへの転換を通じ、一人ひとりの働きがいや会社と個人との一体感を高め、双方の成長を実現していきます。

More Information



2024人財戦略説明会を実施



日立が進める「ジョブ型」とは？
わかりやすく解説



採用・インターンシップ
- ジョブ型人財マネジメント



「2024中期経営計画」では、「デジタル」「グリーン」「イノベーション」を成長の柱としてグローバルな成長をめざしています。



デジタル

ライオンのハミガキ開発におけるLumada協創

ライオン㈱のハミガキ製造プロセスを効率化するシステムを開発しました。

本システムは、Lumadaにより効率的に新材料や代替材料を探索するソリューションを用いて、ハミガキの組成開発における初期段階で製造プロセス工程の課題を予測するとともに、最適な組成を自動提案することが可能です。

これにより、製造の妨げとなる事象の発生率を低下させ、ハミガキの製品開発のスピードアップが期待されることから、本システムは、多様化する生活者のニーズに寄り添った高品質な製品の開発に貢献していきます。

[詳しくはこちら ▶](#)



グリーン



ホーンシー 2洋上風力発電所

洋上風力発電所向けに、高圧直流送電 (HVDC) システムを受注

日立エナジー社は、デンマークの再生可能エネルギー事業者であるオーステッド社から、英国の沖合に建設予定のホーンシー3洋上風力発電所向けの高圧直流送電 (HVDC) システムを受注しました。HVDC変換所4基と制御・保護システムを納入します。同発電所は、単独の洋上風力発電所としては世界最大クラスの発電容量となる予定で、英国が掲げる脱炭素化とエネルギー安全保障の目標達成に貢献します。

[詳しくはこちら ▶](#)



日立のねぶた、テーマは平安時代の「一ノ谷の戦い 熊谷次郎直実」

再生可能エネルギーで「ねぶた」を夜間点灯

令和4年度青森ねぶた祭において、太陽光エネルギーで充電した蓄電池を搭載したねぶたを運行し、青森の夏の夜を色鮮やかに照らしました。長い歴史を持つ青森ねぶた祭において、再生可能エネルギーによる大型ねぶたの点灯は初の試みであり、審査会では観光コンベンション協会会長賞を受賞しました。

[詳しくはこちら ▶](#)



イノベーション

インペリアル・カレッジ・ロンドン^(注)と共同研究センターを設立

脱炭素化や自然気候ソリューション（自然を活用した気候変動対策）の開発を加速するため、英国のインペリアル・カレッジ・ロンドンと共同研究センターを設立しました。

基礎研究・応用研究を進め、革新的かつ幅広く展開可能なソリューションの提供につなげていきます。

**Imperial College
London**

(注) インペリアル・カレッジ・ロンドン: 世界有数の大学の一つで、22,000人の学生と8,000人のスタッフが、科学や医学、工学、ビジネスにおける大きな課題を解決するために研究等に取り組んでおり、150カ国以上と学術的に連携している。タイムズ紙とサンデー・タイムズ紙の「Good University Guide」において「University of the Year 2022」に選出された。



インペリアル・カレッジ・ロンドン

[詳しくはこちら ▶](#)

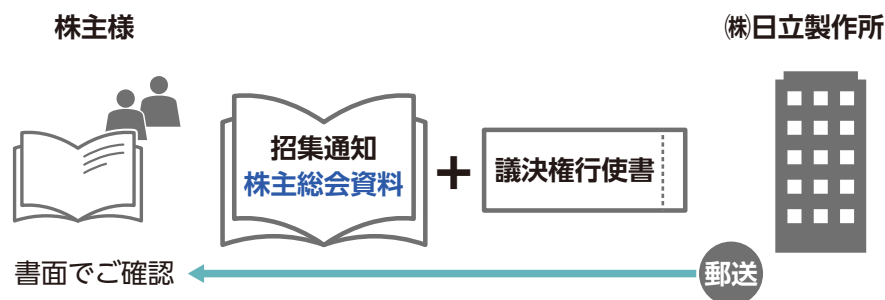


株主総会資料の電子提供制度について

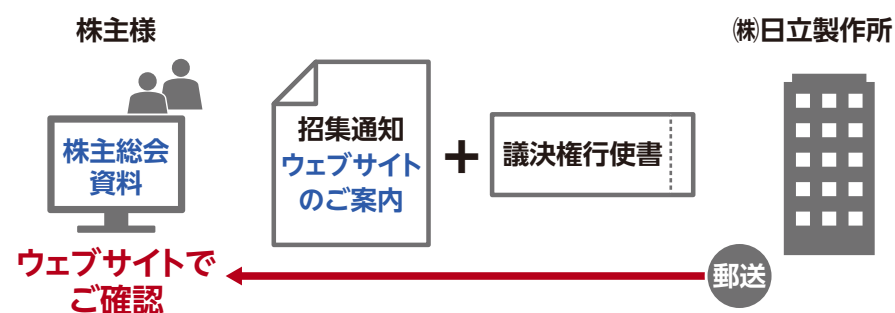
2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類）は原則ウェブサイト上でご確認いただくことになります。

電子提供制度のイメージ

これまでの株主総会



2023年3月以降の株主総会



インターネットの利用が困難な場合等、株主総会資料を書面で受領されたい株主様は、書面交付請求のお手続きをお取りいただくことができます。詳細は、ご利用の証券会社又は下記のお問合せ先にお問合せください。

※2023年6月開催予定の第154回定時株主総会の資料を書面で受領するには、同年3月末までに請求手続きの完了が必要です。

電子提供制度に関するお問合せ先

東京証券代行株式会社

0120-79-9001 (フリーダイヤル)

受付時間：9:00～17:00 (土・日・祝日を除く)

本制度についてのQ&Aはこちらをご利用ください。

https://www.tosyodai.co.jp/company_law/question/index.html#qa



株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
■ 配当金受領株主の確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
■ 定時株主総会の基準日	毎年3月末日
■ 公告方法	電子公告 (https://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html)
■ 株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
■ 本店(事務取扱場所)	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
■ 郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行(株) 事務センター
■ 電話お問合せ先	0120-25-6501 (フリーダイヤル) (受付時間:9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く))
■ 各種手続きのお申し出先	株式に関する各種手続き(ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出ください。 (1) 証券会社の口座に記録された株式に関する手続き ご利用の証券会社 (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き 東京証券代行(株)(※) ※三井住友信託銀行(株)の全国本支店においても、お取次ぎしています。

1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。ご希望の株主様は、上記「各種手続きのお申し出先」にお申し出ください。

また、証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主様で、単元未満株式が特別口座に記録されている場合は、現在ご利用されている証券会社の口座に単元未満株式を振り替えることにより、口座を一本化することができます。ご希望の株主様は、東京証券代行(株)(上記をご参照ください。)にお申し出ください。